

こんにちは **日本共産党** 横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
横浜市中区本町6-50-10(市役所内)
電話 045-671-3032
FAX 045-641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

関内駅前の民間タワービル2棟へ 300億円の公金投入は認められません！



党市議団声明を発表

関内駅前で高さ制限及び容積率の規制緩和がされる3棟の民間タワービルの建設計画が進んでいます。そのうち市役所跡地を除く「関内駅前地区第一種市街地再開発事業」として進められている2棟のタワービル（港町地区、北口地区）の建設に、国・横浜市（一部神奈川県）が折半で公金を補助する計画が進んでいます。この2棟は、富裕層むけの賃貸住宅、オフィス、商業施設に供されます。公共施設としては、交通広場ができ、道路拡幅が行われるとされていますが、そもそもこの事業は、特別に高さ制限及び容積率の規制を緩和し、デベロッパー（土地開発事業者）に、莫大な利益をもたらす仕組みになっています。このような民間の開発事業は民間資金で行うのが当然です。多額の公金を投入する公共性はないと考えます。

4月25日、党市議団として多額の公金投入は認められないとする声明を発表しました。

補助金約210億円が 300億円に膨らむ

昨年5月に、市が公表した補助金想定は2棟合わせて210億円でした。しかし、4月25日に市がまず認可した港町地区1棟のタワービルの補助金額は209億円となっており、許可手続き中のもう一棟の北口地区のタワービルの補助金と合わせると総額で300億円近くまで膨らんでいることが明らかになりました。声明ではこのことを告発し、市として「当該ビルや公共施設などのどの部分に適用する公金投入なのかを、はっきりと市民に説明するべき」であり、「増額を議会に諮ることも報告もなく、民間再開発ビルの建設を至上命題として、何でも本市が認可できてしまうと



いう国の仕組みは大問題」と批判しました。その上で、「公金投入は、認めるわけにはいきません。抜本的な見直しを求め、力を尽くします」と訴えました。声明の全文は団ホームページに掲載しています。当該計画は市HPでご覧いただけます。



画像出展：「2024年度横浜市都市整備局運営方針・事業概要より」

傷害容疑で逮捕された議員へ毅然とした対応を求める申し入れ

4月28日、泉区選出の梶村充議員（7期）が、飲食店で金銭トラブルとなり、従業員の女性を蹴って負傷させたとして現行犯逮捕されました。



本人は容疑を否認していますが、30日に所属していた自民党会派を離団しています。

このまま、ただ無所属議員になっただけで、粛々と議会を進めることは許されないことから、5月2日に、①公の場で説明責任を果たさせること、②傷害の事実が明らかになれば議員辞職勧告を求めること等を、鈴木太郎議長に申し入れました。議会局長が対応しました。